

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっている。
 (2) その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法によっている。
 時価のないもの 総平均法による原価法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
 商品 売価還元法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、有形固定資産のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、その他の資産は定率法（うち、取替資産は取替法）、無形固定資産は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。
 有形固定資産 1,148,800,870,309円

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、当該事業年度末貸付金等残高の2.0/1000を計上している。
 (2) 退職給付引当金
 職員の退職給付の支払いに充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により、翌期から費用処理している。
 (3) 賞与引当金
 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 (4) 投資損失引当金
 有価証券の投資額の減少に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上している。
 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっている。
 (2) 繰延資産の処理方法
 債券発行費
 支出時に全額償却している。
 債券発行差金
 債券の償還期限までの期間（10年間）で均等償却している。
 (3) 工事負担金等
 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。
 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。
 (4) 関係会社の範囲
 議決権割合及び支配力、影響力を考慮し判定している。これに基づき、埼玉高速鉄道（株）については、当営団は、議決権の28.90%を所有しているが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内4市（川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻）が議決権の過半数（56.64%）を所有していることなどから、当営団は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外している。

(5) その他

関係会社に対する債権、債務

ア 債権

未収運賃	2,832,981,820円	未収金	726,037,172円		前払費用	5,029,586円
未収収益	129,553,967円	前払金	151,716,810円			

イ 債務

未払金	2,829,919,882円	未払費用	15,233,484円
前受金	571,116円	前受収益	151,163,577円

子会社との営業取引高

ア 営業収益	8,175,243,517円
イ 営業費	21,274,149,160円

資本費補助金受入額

ア 名称

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	：地下高速鉄道整備事業費補助
東京都	：東京都地下高速鉄道整備事業費補助
千葉県	：東西線耐震補強工事費補助金
船橋市	：鉄道駅エレベーター等整備事業補助金
市川市	：市川市鉄道駅エレベーター等整備事業補助金

イ 支出元及び会計区分

鉄道建設・運輸施設整備支援機構	（一般会計） 6,711,435,767円
東京都	（一般会計） 5,803,329,961円
千葉県	（一般会計） 54,778,594円
船橋市	（一般会計） 77,741,000円
市川市	（一般会計） 19,046,000円

このうち、建設済みの資産に係る額 7,466,141,055円は損益計算書の特別利益に、建設中の資産に係る額 5,200,190,267円は貸借対照表のその他の固定負債に計上している。